



平成27年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年4月10日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社トレジャー・ファクトリー
コード番号 3093 URL <http://www.treasurefactory.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野坂 英吾
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 小林 英治

TEL 03-3880-8822
平成27年5月28日

定時株主総会開催予定日 平成27年5月27日
有価証券報告書提出予定日 平成27年5月27日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年2月期の業績(平成26年3月1日～平成27年2月28日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期	10,682	17.0	955	34.6	966	32.4	566	35.7
26年2月期	9,129	14.3	709	12.9	730	14.2	417	12.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年2月期	101.82	99.14	21.0	21.0	8.9
26年2月期	75.37	74.70	18.6	18.8	7.8

(参考) 持分法投資損益 27年2月期 ー百万円 26年2月期 ー百万円

当社は、平成26年9月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定した数値を記載しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年2月期	5,040	2,955	58.5	527.20
26年2月期	4,184	2,434	58.2	438.37

(参考) 自己資本 27年2月期 2,950百万円 26年2月期 2,434百万円

当社は、平成26年9月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。1株当たり純資産につきましては、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定した数値を記載しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年2月期	883	△481	△115	1,139
26年2月期	538	△288	△13	853

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配 当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年2月期	—	0.00	—	20.00	20.00	55	13.3	2.5
27年2月期	—	0.00	—	18.00	18.00	100	17.7	3.7
28年2月期(予想)	—	5.50	—	5.50	11.00		19.5	

当社は、平成26年9月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。また当社は、平成27年6月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を予定しております。平成28年2月期(予想)につきましては、当該株式分割を考慮した配当金の額を記載しております。詳細につきましては、添付資料4ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご参照ください。

3. 平成28年2月期の業績予想(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,469	11.2	395	△7.9	401	△9.7	240	△1.3	21.44
通期	11,853	11.0	1,039	8.7	1,052	8.8	631	11.4	56.38

当社は、平成27年6月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を予定しております。第2四半期(累計)及び通期の1株当たり当期純利益につきましては、当該株式分割を考慮して算出しております。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年2月期	5,596,400 株	26年2月期	5,553,200 株
27年2月期	148 株	26年2月期	148 株
27年2月期	5,560,635 株	26年2月期	5,536,614 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する事項は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき記載したものであり、今後様々な要因によって異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項につきましては【添付資料】3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	10
4. 財務諸表	12
(1) 貸借対照表	12
(2) 損益計算書	14
(3) 株主資本等変動計算書	16
(4) キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 財務諸表に関する注記	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(重要な会計方針)	18
(貸借対照表関係)	19
(損益計算書関係)	19
(株主資本等変動計算書関係)	21
(キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(退職給付関係)	23
(ストック・オプション等関係)	24
(税効果会計関係)	27
(企業結合等関係)	28
(持分法損益等)	28
(資産除去債務関係)	29
(セグメント情報等)	29
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	31
5. その他	31
(1) 役員の変動	31
(2) その他	31

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当期におけるわが国経済は、輸出産業を中心に企業業績の改善が進みましたが、個人消費においては、4月の消費税増税以降、全般的に消費マインドの低下が見られました。一方で、円安を背景にしたインバウンド消費が活発となるなど、国内消費にプラスの影響も見られました。

4月の消費税増税以降は、消費者の節約意識から家庭用品全般においても中古品の需要が高まり、当社が展開するリユース事業においては既存店を中心に業績が好調に推移しました。

当社は、このような経営環境の中、「トレジャーファクトリーは人々に喜び・発見・感動を提供します」という経営理念の下、引き続き、(ア)多店舗出店、(イ)既存店強化、(ウ)インターネット取引強化、(エ)新規業態開発の4本を事業計画の柱として、事業展開を図ってまいりました。

(ア) 多店舗出店

首都圏での出店に加え、前期から開始した関西での出店を進めました。具体的には、大阪府で総合リユース業態を3店、服飾専門リユース業態を1店出店し、当期末現在で関西地域6店体制となりました。業態別の年間出店数は、総合リユース業態「トレジャーファクトリー」(直営)が3店、服飾専門リユース業態「トレファクスタイル」(直営)が3店、ブランド古着専門業態「ブランドコレクト」(直営)が2店、スポーツ・アウトドア業態「トレファクスポーツ」(直営)が1店の合計9店となりました。その結果、当期末現在では、直営店が「トレジャーファクトリー」50店、「トレファクスタイル」24店、「ブランドコレクト」2店、「トレファクスポーツ」1店、「ユーズレット(古着アウトレット業態)」1店の計78店、F C店が「トレジャーファクトリー」4店となり、合計店舗数82店体制となりました。

(イ) 既存店強化

当社では、一般買取(一般顧客からの仕入)を補完するため業者仕入を実施しておりますが、前期に拡張移転した物流センターが当期において年間を通して稼働したことにより、家電、家具を中心に業者仕入が伸びました。一般買取においては、主要な仕入チャネルである店頭買取が順調に推移したことに加え、顧客宅を訪問して買取を行う出張買取、全国から宅配便を利用して買取を行う宅配買取も伸ばしました。また、トレファクスタイルの1号店である稲毛店(千葉県千葉市稲毛区)を平成26年11月に移転し、売り場面積を倍増させた結果、収益拡大につながりました。販売・買取促進では、前期に引き続き秋口にテレビCMをスポットで放映したことに加え、ポイントカードのスマホアプリ化などに取り組みました。

(ウ) インターネット取引強化

自社通販サイトである「スタイルオンライン」と前期にオープンした「トレジャーファクトリー楽天市場店」を中心にネット経由の販売を強化しました。また、事業譲受により他社から譲り受けたブランド古着専門のオンライン通販サイトの「ブランドコレクト」を平成26年12月にリニューアルオープンしました。

(エ) 新規業態開発

新業態となるスポーツ・アウトドア業態の「トレファクスポーツ」を開発し、平成26年9月に1号店を神奈川県横浜市青葉区にオープンしました。この業態は、スポーツ・アウトドア用品を専門的に扱う業態ですが、オープン後、順調に立ち上がっております。また、他社からの事業譲受により「ブランドコレクト」業態を1店(原宿店)譲り受け、平成26年10月から当社での営業を開始しました。この「ブランドコレクト」業態は、ブランド古着専門業態として、既存の「トレファクスタイル」業態よりも、価格帯が高い商材を中心に扱っております。平成27年1月には、同業態の2号店を原宿竹下通りにオープンいたしました。

当期の業績については売上高は全社で前期比17.0%増、既存店(平成25年2月期末までに出店した店舗、以下同じ)で前期比7.9%増となりました。商品カテゴリー別の売上高では、衣料が前期比19.3%増、服飾雑貨が同17.1%増、電化製品が同18.5%増、家具が同17.6%増となり、主要カテゴリーをバランスよく伸ばすことができました。当期商品仕入高は全社で前期比18.8%増となりました。一般買取は全社で前期比14.8%増、既存店では前期比6.7%増となりました。

利益面では、全社の売上総利益率が65.4%と前期に比べ0.2%上昇し、既存店の売上総利益率は65.6%と前期に比べ0.3%上昇しました。全社の差引売上総利益率は65.4%となり、前期に比べ0.3%上昇しました。一方、販売費及び一般管理費比率は前期比1.0%低下し、56.4%となりました。この結果、営業利益率は前期に比べ1.1%上昇し8.9%となり、経常利益率は前期に比べ1.1%上昇し、9.1%となりました。

以上の結果、売上高10,682,286千円(前期比17.0%増)、営業利益955,645千円(前期比34.6%増)、経常利益966,769千円(前期比32.4%増)、当期純利益566,187千円(前期比35.7%増)となりました。

①商品別仕入実績

品目	仕入高(千円)	構成比(%)	前期比(%)
生活雑貨	328,866	8.3	115.5
衣料	1,491,991	37.7	119.9
服飾雑貨	789,680	20.0	113.8
電化製品	803,509	20.3	129.9
家具	213,681	5.4	115.5
ホビー用品	167,231	4.2	111.0
その他	163,260	4.1	106.5
合計	3,958,221	100.0	118.8

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 その他には、仕入副費が含まれております。
 3 衣料及び服飾雑貨には、事業譲受による受入高(51,703千円)が含まれております。

②事業別商品別販売実績

事業	品目	売上高(千円)	構成比(%)	前期比(%)
直営事業	生活雑貨	936,937	8.8	113.1
	衣料	4,437,365	41.5	119.3
	服飾雑貨	1,938,881	18.2	117.1
	電化製品	1,963,333	18.4	118.5
	家具	825,329	7.7	117.6
	ホビー用品	485,334	4.5	103.1
	その他	8,953	0.1	67.1
	小計	10,596,134	99.2	117.1
FC事業		20,878	0.2	121.8
その他事業		65,273	0.6	100.6
合計		10,682,286	100.0	117.0

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 FC事業は、商品販売、加盟料・指導料・ロイヤリティ等であります。
 3 その他事業は、レンタル売上・ソフトウェア売上等であります。

(次期の見通し)

次期におきましては、引き続き、首都圏及び関西圏を中心に複数業態による多店舗出店を進めてまいります。既存店の売上高及び売上総利益率は、ほぼ前期並みを見込んでおります。出店予定数は、総合リユース業態及び服飾専門のトレファクスタイルを3～4店ずつ、ブランドコレクト、トレファクスポーツ、ユーズレットをそれぞれ1～2店見込み、合計11～13店を予定しております。

通期の業績予想といたしましては、売上高11,853百万円(前期比11.0%増)、営業利益1,039百万円(前期比8.7%増)、経常利益1,052百万円(前期比8.8%増)、当期純利益631百万円(前期比11.4%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

当事業年度における資産合計は、前事業年度末と比較して855,575千円増加し、5,040,000千円となりました。これは主に、現金及び預金の増加286,030千円、商品の増加267,046千円、敷金及び保証金の増加111,152千円等によるものであります。

当事業年度における負債合計は、前事業年度末と比較して334,238千円増加し、2,084,397千円となりました。これは主に、未払消費税等の増加103,733千円、未払法人税等の増加71,029千円、未払費用の増加59,976千円等によるものであります。

当事業年度における純資産合計は、前事業年度末と比較して521,336千円増加し、2,955,603千円となりました。これは主に、当期純利益による利益剰余金の増加566,187千円、剰余金の配当による減少55,530千円等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べ286,030千円増加し、1,139,435千円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の営業活動によるキャッシュ・フローは883,213千円の収入（前事業年度は538,938千円の収入）となりました。これは主に税引前当期純利益959,015千円、減価償却費180,591千円があった一方で、法人税等の支払額351,631千円、たな卸資産の増加額214,423千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の投資活動によるキャッシュ・フローは481,680千円の支出（前事業年度は288,416千円の支出）となりました。これは主に店舗新設に伴う有形固定資産の取得による支出225,314千円、敷金及び保証金の差入による支出123,825千円、事業譲受による支出100,873千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の財務活動によるキャッシュ・フローは115,503千円の支出（前事業年度は13,701千円の支出）となりました。これは主に長期借入れによる収入80,000千円があった一方で、長期借入金の返済による支出125,022千円があったことによるものであります。

当社のキャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年2月期	平成27年2月期
自己資本比率 (%)	58.2	58.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	122.0	306.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.2	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	117.7	254.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 営業キャッシュ・フロー及び利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー及び利息の支払額を使用しております。

(注2) 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を重要な経営課題と認識しており、株主還元と内部留保の充実による財務基盤の強化のバランスを勘案して、業績に応じ継続的に配当を行うことを基本方針としております。また、配当性向は25%を当面の目標とします。

当期は、上記配当方針と堅調に推移した業績に鑑みて普通配当を4円増配し14円とし、東証一部への市場変更の記念配当4円と合わせて、1株当たり18円とする予定であります。

次期においては、平成26年12月の東証一部上場を契機に、株主の皆様に対する利益還元之机を増やし、業績に応じてより機動的に配当を行うため、中間配当を開始することになりました。次期の配当につきましては、平成27年6月1日付で1株につき2株の株式分割を行う予定であることから、その影響を反映させた上で、1株当たり年間配当11円(中間配当5.5円、期末配当5.5円)を予定しております。なお、上述の株式分割反映前の株数を基準とすると次期の年間配当は1株当たり22円となり、実質的に4円の増配(普通配当としては8円の増配)となる予定です。なお、業績の推移により適宜配当金額は見直しを行うものいたします。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資者の投資判断上重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社は、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に対する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載事項も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、本文中における将来に関する事項は、本資料の発表日(平成27年4月10日)現在において当社が判断したものです。

I. 事業等について

①中古品の仕入について

中古品は、新品と異なり仕入数量の調整が難しく、商品を安定的に確保することが当社の経営上の重要な位置を占めております。このため、当社では店頭における一般顧客からの買取、顧客宅を直接訪問して行う出張買取、宅配便による買取のほか、新品・中古品取扱業者等からの仕入により仕入経路の多様化を図ることで、商品の安定的な確保に努めております。

しかしながら、今後の景気動向や競合先の出現等による買取・仕入価格の上昇や商品数の不足等により、安定的な商品の確保に支障をきたした場合には当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

②コピー商品の買取リスクについて

当社では、ブランド品の取扱いを行っております。ブランド品はコピー商品が流通している場合があり、当社にも買取品としてコピー商品が持込まれる可能性があります。

当社においては、偽造品や不正商品の流通防止と排除を目的とした民間団体に加盟し、コピー商品に関する情報を入手するとともに、社内で真贋判定のためのマニュアルを作成し、真贋情報を共有する体制を整えるなど、コピー商品の流入防止に努めております。

しかしながら、コピー商品に関するトラブルが発生するリスクは潜んでおり、大きなトラブルが発生した場合、当社の店舗に対する信頼が低下することによって、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③フランチャイズ(F C)店の展開について

平成27年2月期末日現在、当社は1社(4店)とF C契約を締結しておりますが、当社では新規F Cの募集は積極的に行っていないため、F C店からの収益については、今後大幅な収益の増加は見込んでおりません。

II. 出店について

①店舗の出店・閉店について

最近5年間の直営店舗数の推移は以下のとおりであります。

	平成23年2月期	平成24年2月期	平成25年2月期	平成26年2月期	平成27年2月期
新規出店(店)	10	6	7	7	9
閉店(店)	1	—	—	—	—
期末店舗数(店)	49	55	62	69	78

出店先の選定にあたっては、物件の状況、契約条件、周辺地域の人口やその動態、交通の便、競合店の状況等を勘案して判断しております。このため、当社の望む時期に望むような物件を確保できない場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、収益性の悪化等により、当社の判断において店舗を閉鎖する場合や賃貸人等の事情による契約の終了により、業績が好調な店舗であっても閉鎖を余儀なくされる場合があります。これらの結果、減損損失や店舗閉鎖損失が発生し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

②敷金及び保証金について

当社は、出店に際して賃借物件により店舗開発を行うことを基本方針としております。当社は、物件を借り受けるにあたっては、賃貸人に対し、敷金及び保証金を差入れており、平成27年2月期末における残高は788,723千円(総資産額に対して15.6%)となっております。

これらの敷金保証金は、契約解消時に返還されることとなっておりますが、賃貸人の事情によりその一部又は全部が回収できなくなる可能性があります。また、当社の都合で賃貸借契約を中途解約した場合には、契約内容によっては敷金保証金の一部が返還されなくなる場合があります。

③有利子負債への依存について

当社は、出店に係る資金の一部を金融機関からの借入により調達しております。平成27年2月期末における有利子負債の額は638,081千円であり、総資産額の12.7%を占めております。現在、長期借入金については固定金利により調達しているため、一定期間においては金利変動の影響を受けないこととなりますが、今後、新たに借入を行う際に、経済情勢等によって借入金利が上昇した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

III. 法的規制等について

①古物営業法に関する規制について

当社が取扱う商品は「古物営業法」に定められた「古物」に該当するため、出店に際しては管轄する各都道府県公安委員会から営業許可を受けております。当社では同法に従って適切に業務を遂行するため、古物台帳の管理の徹底、古物営業法に係る社内マニュアルの整備、社員教育等を実施しております。本資料の発表日現在において、当社において許可の取消し事由は発生しておりませんが、万一同法に定める規則に反した場合には、営業許可の取消し、又は営業停止等の処分を受ける可能性があり、その場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

さらに、当社が買取った商品が盗品又は遺失物であった場合には、盗難又は遺失の時から1年以内であれば無償で被害者等に返還しなければなりません。その場合には、損失が発生することになります。

②個人情報の管理について

当社は、古物営業法等の規則により、商品を買取る際、顧客の個人情報を入手することがあります。また、ウェブサイトを通じて顧客や採用応募者の個人情報を取得することがあります。

このため、当社では、個人情報の管理ルールを定める社内規程等の整備や従業員教育の実施等により社内管理体制の強化を図り、ネットワークシステムへのアクセス管理により不正アクセスを防止するなど、個人情報管理の強化に取り組んでおり、今後も個人情報の保護に努めてまいります。

こうした対策にもかかわらず、個人情報が流出した場合には、社会的信用の失墜、事後対応による多額の経費発生等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③その他の法的規制について

当社が規制を受けているその他の法律には、「特定商取引に関する法律」、「建築基準法」、「特定家庭用機器再商品化法」及び「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」等があります。

なお、短時間労働者に対する社会保険適用基準の拡大等の各種法令の改正等に伴い、新たな対応コストが発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

IV. 事業体制について

①人材の確保及び育成について

当社は、店舗数の拡大に応じて人材の確保及び育成に努めておりますが、十分な人材の確保ができない場合や出店計画に見合った人材育成が計画どおりに進まない場合には、店舗展開に支障をきたし、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

V. その他

①自然災害について

当社は、平成27年2月期末全82店舗のうち72店舗を首都圏に出店しております。このため、首都圏において地震、風水害（暴風・豪雨・洪水・津波）、猛暑・熱波、豪雪、火山の噴火及びその他の異常な自然現象により、当社が物的及び人的な損害を受けた場合、当社の業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

また、当社店舗が出店している地域において自然災害に起因して生じる電力の不足、燃料の不足、通信の途絶、運輸機能の停止及び水道の停止等ライフラインの途絶が発生した場合、行政からの避難命令・勧告等により営業継続が困難となった場合にも当社の業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

②新株予約権について

当社では、取締役及び従業員の業績向上に対する意欲や士気を高め、また優秀な人材を確保する目的で、新株予約権を発行しております。平成27年2月期末日現在、新株予約権による潜在株式総数は320,000株であり、これら新株予約権がすべて行使された場合は、発行済株式総数の5.4%に相当します。当社では、今後も適宜新株予約権の発行を予定しており、発行された新株予約権の行使により発行された新株は、将来的に当社の株式価値の希薄化をもたらす、当社の株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は、「トレジャーファクトリーは人々に喜び・発見・感動を提供します」という経営理念のもと、社名である「宝物の工場」をコンセプトとしたリユースショップを展開しております。

当社が取り扱っている商品は、主にリユース品といわれる中古品（未使用品やメーカーの在庫処分品なども含みます。）であり、衣料や家電、家具、生活雑貨、ブランド品、スポーツ・アウトドア用品、楽器、ホビー用品など多岐にわたります。

当社は、以下の5つの店舗業態を展開しております。

- ・幅広い分野のリユース品を扱う「トレジャーファクトリー」
- ・衣料服飾雑貨を専門的に扱う「トレファクスタイル」
- ・ブランド古着を専門的に扱う「ブランドコレクト」
- ・スポーツアウトドア用品を専門的に扱う「トレファクスポーツ」
- ・低価格の衣料服飾雑貨を専門的に扱う「ユーズレット」

また、当社では、店舗以外でも、インターネットを通じた販売も行っております。

当社で取り扱うリユース品の仕入は、一般顧客からの買取と新品・中古品取扱業者及び古物市場からの仕入（以下「業者仕入」という。）により行っております。一般顧客からの買取は、店頭にて買取を行う持込買取と、顧客宅を訪問して買取を行う出張買取があります。出張買取は、コールセンターで一括して受け付けることにより、効率的かつ機動的に対応できる体制を構築しております。そのほか、当社ウェブサイトを経由して、宅配便による買取なども行っております。

また、当社では、店舗とは別に、商品部及び物流センターを設け、一般顧客からの買取に加え、業者仕入を行い、品揃えの充実を図っております。ドミナント出店による店舗網をベースとした販売力と物流網を活かし、大口の仕入案件にも対応しており、これが仕入力の強化につながっております。

このように一般買取から業者仕入まで多様な仕入チャネルを持つことにより、店舗に安定的に多様なリユース品が常時揃う仕入体制を構築しております。

なお、上記のほかブランドバッグ・ファッションレンタル事業を行っております。

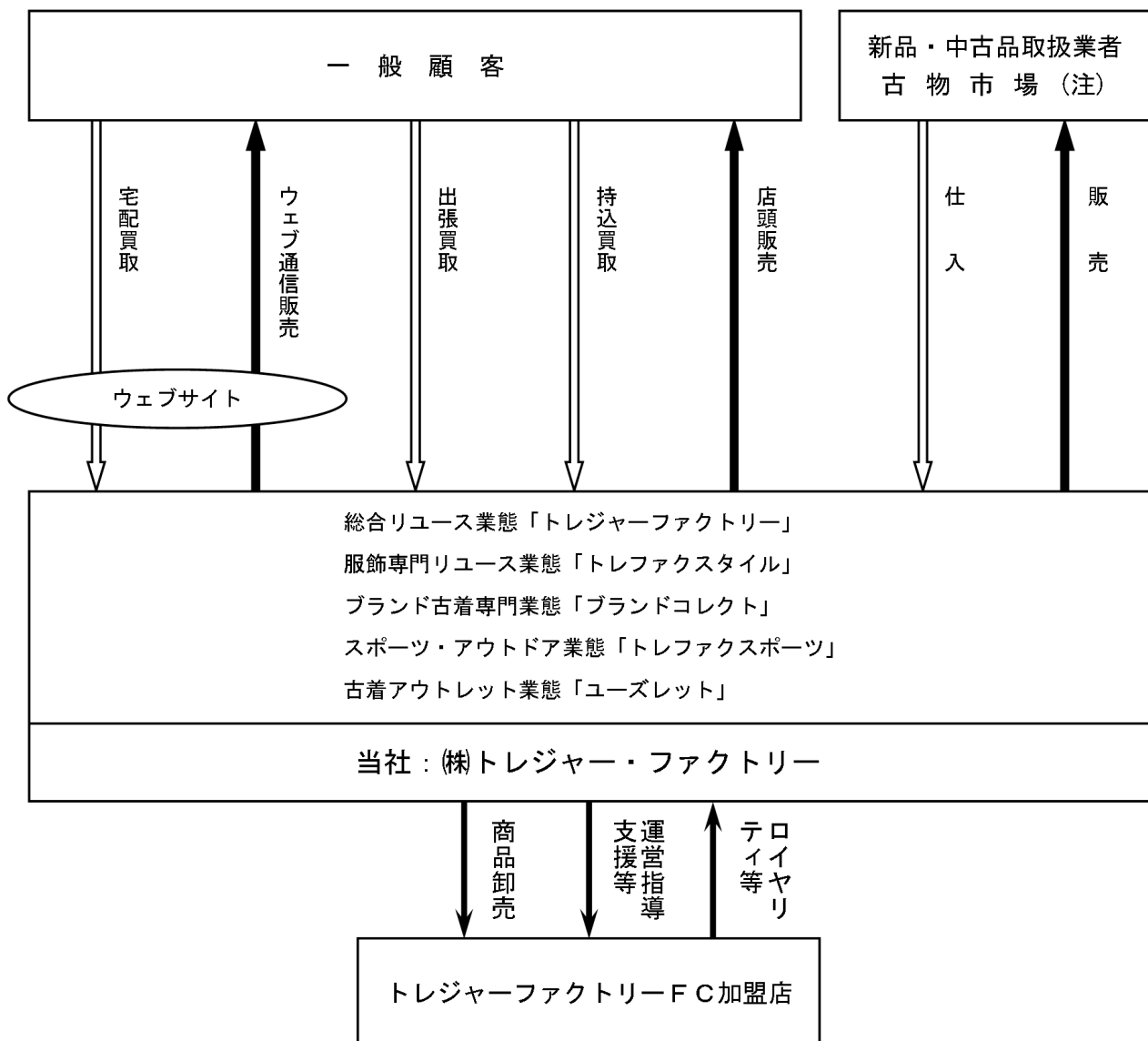
平成27年2月28日現在における店舗の状況は次のとおりであります。

名称	所在地
本社	東京都足立区梅島三丁目32番6号
物流センター	埼玉県さいたま市南区
スタイルセンター	神奈川県相模原市緑区
フルフィルメントセンター	東京都港区
総合リユース業態 トレジャーファクトリー (直営店 50店)	(東京都) 足立西新井店、練馬店、三鷹店、足立加平店、町田店 立川日野橋店、南大沢店、東久留米店、上板橋店 稲城若葉台店、武蔵村山店、花小金井店
	(埼玉県) 草加店、春日部店、所沢店、浦和店、越谷店、吉川店、大宮店 東浦和店、上尾店、上福岡店、入間店、川越店、鶴ヶ島店、鶴瀬店 北越谷店、南浦和店
	(神奈川県) 横浜鶴見店、相模原店、横浜青葉店、川崎野川店、中央林間店 大船店、横浜長津田店、大和店、秦野店、藤沢店
	(千葉県) 千葉みつわ台店、流山店、南柏店、幕張店、松戸店、習志野店 市川店
	(茨城県) 牛久店
	(兵庫県) 神戸新長田店
	(大阪府) 岸和田店、八尾店、東大阪店
服飾専門リユース業態 トレファクスタイル (直営店 24店)	(東京都) 多摩センター店、高円寺店、町田成瀬店、立川店、三鷹店、 高円寺2号店、調布店、葛西店、仙川店、下北沢店、戸越銀座店
	(埼玉県) 川越店、川口店、小手指店
	(神奈川県) 川崎店、橋本店、厚木店、東戸塚店
	(千葉県) 稲毛店、船橋店、八千代店、千葉店
	(兵庫県) 尼崎店
(大阪府) アメリカ村店	

名称	所在地
ブランド古着専門業態 ブランドコレクト (直営店 2店)	(東京都) 原宿店、原宿竹下通り店
スポーツ・アウトドア業態 トレファクスポーツ (直営店 1店)	(神奈川県) 青葉台店
古着アウトレット業態 ユーズレット (直営店 1店)	(埼玉県) 久喜店

(注) 上記のほか、リユースショップ「トレジャーファクトリー」のフランチャイズ店が福島県いわき市に2店、福島県郡山市に2店あります。

[事業系統図]



(注) 古物市場とは、古物営業法第2条第2項第2号に定める「古物市場（古物商間の古物の売買又は交換のための市場をいう。）」であり、公安委員会から同法に定める許可を得た者（これを「古物市場主」といいます。）が主催する市場であります。古物市場では、それぞれの古物市場主が規約を策定し、新たな市場参加者を加えるときの条件を定めており、古物商許可を有する者であれば誰でも参加できるというものばかりではありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「トレジャーファクトリーは人々に喜び・発見・感動を提供します」という経営理念を掲げ、生活ニーズに密着した循環型社会の実現に貢献することを経営方針としております。

この経営方針のもと、リユース事業を核に積極的に事業展開することで、継続的かつ安定的な成長を目指します。また、経営理念の具現化のために、従業員がその能力を最大限発揮することでひとりでは決して成しえない大きな成果を生み出す組織を目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社は、積極的な事業展開による継続的な成長のもと、高い収益を上げることを目指しております。経営指標としては、事業及び企業の収益力を示す売上高経常利益率を重視しております。加えて、株主の観点から見た収益性と資本効率の向上を目指し、ROE(株主資本利益率)を重要な経営指標とします。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、総合リユース業態「トレジャーファクトリー」と服飾専門リユース業態「トレファクスタイル」を中心に店舗展開を進めております。現在は多くの店舗が首都圏に集中しておりますが、今後は、関西地域、中部地域などにも積極的に出店をしていく方針です。

総合的にリユース品を扱っている強みを活かし、新規業態の開発にも取り組み、多様な店舗業態において、様々なリユース品を提供できる体制を構築してまいります。

そして、複数の業態を組み合わせ、年間10店以上、直営店を継続出店する体制を確立し、全国の主要都市への店舗展開を目指します。

中期的には、売上高を2桁増収ペースで継続的に拡大すること及び経常利益率10%を実現し、更に収益性を高めていくことを目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

中古品小売業界では、大手リユースショップチェーンの多店舗展開の加速や異業種からの参入、更にはインターネット経由の中古品の売買サービスの増加など、業界内の競争が進んでおります。

このような環境下で、更なる事業成長を推進するためには、広域での店舗展開体制の確立、商品の確保及び人材の確保と育成、インターネット経由の売買の強化などが課題となります。具体的な課題と対処策は以下のとおりであります。

①広域での店舗展開

物流の効率化、地域における知名度の向上、広告宣伝の効率化などを実現するために首都圏を中心にドミナント戦略(注)による直営店の出店を行ってまいりましたが、今後は、首都圏でのドミナント出店を継続するとともに、その他の地域にも積極的に出店してまいります。広域に多店舗展開するために、店舗開発体制を強化し、出店用物件の迅速かつ十分な確保を図るとともに、遠方店舗への商品支援体制強化を進めてまいります。

(注) 特定の地域に集中して出店を行うこと。

②商品仕入の強化

店頭買取、顧客宅を訪問して買取を行う出張買取及び宅配便を利用し遠方からの買取依頼に応じる宅配買取の3本柱を軸に一般買取の強化を進めてまいります。具体的には、ポイントサービスを活用した店頭買取顧客の確保、出張買取体制強化による大型家電・家具などの買取強化、全国からファッション品を買取る宅配買取強化により、一般買取案件の増加を図ってまいります。また、マンション管理会社や引越し会社、インターネット通販会社等との提携を推進し、各提携先が有する顧客に当社の買取サービスを紹介し、ご利用いただくという取り組みも進めてまいります。

一方、当社の仕入の約25%を占める新品・中古品取扱業者等からの法人仕入も引き続き強化してまいります。物流センターを活用し、大口の業者仕入の開拓を進め、新店用在庫及び既存店への補充在庫の十分な確保を進めてまいります。

③人材の確保と育成

当社の展開する事業は、多種多様な商材を取り扱い、日々変化する顧客ニーズに対応するため、マニュアルだけに頼らない柔軟な店舗運営が求められます。そのため、自ら状況に合わせて思考・行動できる自律型人材の確保・育成が必要となります。

年間10店以上の出店計画をふまえ、優秀な人材を十分に確保していくため、新卒及び中途採用を強化するとともに、パート・アルバイトからの社員登用にも積極的に取り組み、人材の確保に努めてまいります。

また、人材の早期育成のため、研修部門を専門に設け、研修内容の充実を図り、確保した人材の早期戦力化を図ってまいります。

④新規業態の開発

リユースに対する消費者のニーズは、様々な商品カテゴリーにおいて年々高まりを見せております。これらのニーズを発掘し、満たしていくために、当社は新たな店舗業態の開発に引き続き取り組んでまいります。新規業態開発にあたっては、既存のリユース事業を展開する中で培ってきたリユースのノウハウと実績を十分に活用し、業態モデルの確立を図ってまいります。

⑤インターネット経由の売上の強化

スマートフォンの普及等により、インターネット経由のリユース品の売上の拡大しております。当社では、衣料服飾雑貨を扱う宅配買取を継続的に強化しております。販売面では、自社サイトに加え、楽天ショッピング、ヤフーオークションにて商品の販売を行っております。平成26年10月には他社からブランド古着を専門に扱う「ブランドコレクト」サイトを譲り受け、インターネット経由の売上の強化に着手しております。今後も、各サイトの利便性と品ぞろえを拡充し、インターネット経由の売上の体制を整備するとともに、実店舗とも効果的に連携させ、リユース品売上の拡大につなげてまいります。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	866,810	1,152,841
売掛金	90,242	117,446
商品	1,232,362	1,499,409
貯蔵品	10,096	9,176
前渡金	429	43
前払費用	141,386	152,049
繰延税金資産	101,260	119,275
その他	22,504	23,112
流動資産合計	2,465,092	3,073,354
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 1,034,639	※1 1,199,284
減価償却累計額	△454,573	△541,591
建物(純額)	580,066	657,693
構築物	66,278	73,004
減価償却累計額	△46,343	△51,170
構築物(純額)	19,935	21,833
工具、器具及び備品	449,883	507,070
減価償却累計額	△295,580	△356,240
工具、器具及び備品(純額)	154,302	150,829
レンタル資産	22,695	31,327
減価償却累計額	△16,738	△22,713
レンタル資産(純額)	5,957	8,614
土地	※1 141,555	※1 141,555
リース資産	7,925	11,532
減価償却累計額	△7,525	△8,459
リース資産(純額)	399	3,072
建設仮勘定	—	1,528
有形固定資産合計	902,217	985,127
無形固定資産		
のれん	2,443	900
商標権	107	231
ソフトウェア	8,951	36,511
電話加入権	228	228
無形固定資産合計	11,731	37,871
投資その他の資産		
投資有価証券	853	238
出資金	10	50
長期前払費用	91,553	110,873
繰延税金資産	28,605	37,963
敷金及び保証金	677,571	788,723
その他	6,789	5,798
投資その他の資産合計	805,384	943,647
固定資産合計	1,719,332	1,966,646
資産合計	4,184,425	5,040,000

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	23,021	39,812
短期借入金	※1 378,000	※1 370,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 119,694	※1 99,818
リース債務	419	1,683
未払金	181,455	224,529
未払費用	205,384	265,360
未払法人税等	206,749	277,779
未払消費税等	44,827	148,560
前受金	509	529
預り金	4,392	23,355
前受収益	2,873	337
賞与引当金	120,457	157,672
株主優待引当金	3,599	3,797
返品調整引当金	18,192	20,178
ポイント引当金	32,964	35,989
流動負債合計	1,342,540	1,669,403
固定負債		
長期借入金	※1 189,902	※1 164,756
リース債務	—	1,823
資産除去債務	217,715	248,413
固定負債合計	407,617	414,993
負債合計	1,750,158	2,084,397
純資産の部		
株主資本		
資本金	367,043	369,743
資本剰余金		
資本準備金	302,043	304,743
資本剰余金合計	302,043	304,743
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,765,289	2,275,946
利益剰余金合計	1,765,289	2,275,946
自己株式	△109	△109
株主資本合計	2,434,267	2,950,323
新株予約権	—	5,280
純資産合計	2,434,267	2,955,603
負債純資産合計	4,184,425	5,040,000

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
売上高		
商品売上高	9,065,017	10,619,292
ソフトウェア売上高	1,152	2,071
レンタル売上高	63,234	60,921
売上高合計	9,129,404	10,682,286
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	1,071,492	1,232,362
当期商品仕入高	3,330,441	3,906,518
事業譲受による受入高	—	51,703
合計	4,401,933	5,190,583
他勘定振替高	※1 2,909	※1 2,573
商品期末たな卸高	1,232,362	1,499,409
商品売上原価	※2 3,166,662	※2 3,688,601
レンタル売上原価	11,352	7,232
売上原価合計	3,178,014	3,695,833
売上総利益	5,951,389	6,986,452
返品調整引当金繰入額	18,192	20,178
返品調整引当金戻入額	14,242	18,192
差引売上総利益	5,947,439	6,984,467
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	96,907	122,044
役員報酬	74,140	80,376
給料及び手当	1,891,177	2,146,729
賞与	119,382	151,927
賞与引当金繰入額	120,457	157,672
法定福利費	250,401	286,910
福利厚生費	6,152	6,800
退職給付費用	15,070	15,407
減価償却費	156,111	173,546
賃借料	1,245,291	1,413,104
水道光熱費	223,272	227,243
消耗品費	193,217	255,244
求人広告費	122,602	137,560
支払手数料	171,962	219,883
リース料	30,868	31,034
株主優待引当金繰入額	3,599	3,797
ポイント引当金繰入額	955	3,024
のれん償却額	1,543	1,543
その他	514,556	594,969
販売費及び一般管理費合計	5,237,670	6,028,821
営業利益	709,768	955,645

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
営業外収益		
受取利息	122	179
自販機収入	11,884	13,152
助成金収入	3,000	3,254
保険金収入	103	3,605
廃棄品売却収入	3,602	4,700
その他	6,452	7,397
営業外収益合計	25,165	32,290
営業外費用		
支払利息	4,725	3,628
上場関連費用	—	16,736
その他	119	802
営業外費用合計	4,844	21,166
経常利益	730,089	966,769
特別損失		
固定資産除却損	※3 642	※3 1,074
減損損失	—	※4 6,064
投資有価証券評価損	—	615
特別損失合計	642	7,754
税引前当期純利益	729,447	959,015
法人税、住民税及び事業税	333,900	420,200
法人税等調整額	△21,738	△27,371
法人税等合計	312,161	392,828
当期純利益	417,285	566,187

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	365,543	300,543	300,543	1,395,001	1,395,001	△20	2,061,068	2,061,068
当期変動額								
新株の発行	1,500	1,500	1,500				3,000	3,000
剰余金の配当				△46,997	△46,997		△46,997	△46,997
当期純利益				417,285	417,285		417,285	417,285
自己株式の取得						△89	△89	△89
当期変動額合計	1,500	1,500	1,500	370,288	370,288	△89	373,198	373,198
当期末残高	367,043	302,043	302,043	1,765,289	1,765,289	△109	2,434,267	2,434,267

当事業年度(自平成26年3月1日 至平成27年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本							新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	367,043	302,043	302,043	1,765,289	1,765,289	△109	2,434,267	-	2,434,267
当期変動額									
新株の発行	2,700	2,700	2,700				5,400		5,400
剰余金の配当				△55,530	△55,530		△55,530		△55,530
当期純利益				566,187	566,187		566,187		566,187
新株予約権の発行								5,280	5,280
当期変動額合計	2,700	2,700	2,700	510,656	510,656	-	516,056	5,280	521,336
当期末残高	369,743	304,743	304,743	2,275,946	2,275,946	△109	2,950,323	5,280	2,955,603

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	729,447	959,015
減価償却費	165,336	180,591
減損損失	—	6,064
のれん償却額	1,543	1,543
賞与引当金の増減額 (△は減少)	19,346	37,215
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	530	198
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	955	3,024
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	3,950	1,985
受取利息及び受取配当金	△122	△179
支払利息	4,725	3,628
上場関連費用	—	16,736
固定資産除却損	642	1,074
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	615
賃貸資産の取得による支出	△6,330	△9,889
売上債権の増減額 (△は増加)	△19,404	△27,204
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△161,157	△214,423
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,043	16,791
未払金の増減額 (△は減少)	43,236	55,544
その他	35,420	205,800
小計	814,075	1,238,133
利息及び配当金の受取額	122	179
利息の支払額	△4,576	△3,467
法人税等の支払額	△270,683	△351,631
営業活動によるキャッシュ・フロー	538,938	883,213
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△179,877	△225,314
無形固定資産の取得による支出	△1,053	△6,102
敷金及び保証金の差入による支出	△106,148	△123,825
敷金及び保証金の回収による収入	15,090	9,153
長期前払費用の取得による支出	△14,588	△32,124
資産除去債務の履行による支出	△1,838	△2,552
事業譲受による支出	—	※2 △100,873
その他	—	△40
投資活動によるキャッシュ・フロー	△288,416	△481,680
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	49,000	△8,000
長期借入れによる収入	130,000	80,000
長期借入金の返済による支出	△146,865	△125,022
株式の発行による収入	3,000	5,400
新株予約権の発行による収入	—	5,280
自己株式の取得による支出	△89	—
上場関連費用の支出	—	△16,736
配当金の支払額	△47,080	△55,724
その他	△1,666	△700
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,701	△115,503
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	236,819	286,030
現金及び現金同等物の期首残高	616,584	853,404
現金及び現金同等物の期末残高	※1 853,404	※1 1,139,435

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

・個別バーコード管理商品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

・上記以外の商品

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)及びレンタル資産については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～27年

構築物 10～20年

工具、器具及び備品 3～8年

レンタル資産 2年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

のれんについては、その支出の効果の及ぶ期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

4. 繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 株主優待引当金

株主優待制度に基づく費用の発生に備えるため、翌事業年度において発生すると見込まれる額を計上しております。

(4) ポイント引当金

ポイントカードの使用による費用発生に備えるため、使用実績率に基づき将来において発生すると見込まれる額を計上しております。

(5) 返品調整引当金

将来発生する見込みの返品による費用発生に備えるため、返品実績率に基づき翌事業年度において発生すると見込まれる額を計上しております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
建物	34,327千円	31,399千円
土地	141,555	141,555
計	175,883	172,954

上記に対応する債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
長期借入金及び短期借入金 (1年内返済予定の長期借入金含む)	140,000千円	140,000千円

(損益計算書関係)

※1 前事業年度(自平成25年3月1日至平成26年2月28日)

他勘定振替高の内容は器具備品費等であります。

当事業年度(自平成26年3月1日至平成27年2月28日)

他勘定振替高の内容は器具備品費等であります。

※2 商品期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が商品売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)	当事業年度 (自平成26年3月1日 至平成27年2月28日)
	15,963千円	25,110千円

※3 固定資産除却損

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
建物	190千円	831千円
構築物	—	66
工具、器具及び備品	451	176
計	642	1,074

※4 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

当事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

場所	用途	種類	減損損失(千円)
横浜長津田店	店舗	建物、構築物、工具、器具及び備品、 長期前払費用	6,064

当社は、独立したキャッシュ・フローを生成する最小単位として、店舗を基本単位としてグルーピングをしております。

横浜長津田店は、店舗単独の営業利益では黒字を保っているものの、共通費負担後の営業利益では営業損失が継続しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少価額を減損損失(6,064千円)として計上しております。

その内訳は、建物3,277千円、構築物415千円、工具、器具及び備品1,209千円、長期前払費用1,162千円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、零として評価しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)

1. 発行済株式に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(株)	2,764,600	12,000	—	2,776,600

(注) 普通株式の発行済株式数の増加12,000株は、新株予約権の行使による増加であります。

2. 自己株式に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(株)	22	52	—	74

(注) 普通株式の自己株式数の増加52株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 新株予約権等に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的 となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年 度末残高 (千円)
		当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末	
ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	—

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月24日 定時株主総会	普通株式	46,997	17	平成25年2月28日	平成25年5月27日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月28日 定時株主総会	普通株式	55,530	利益剰余金	20	平成26年2月28日	平成26年5月29日

当事業年度(自平成26年3月1日 至平成27年2月28日)

1. 発行済株式に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(株)	2,776,600	2,819,800	—	5,596,400

(注) 普通株式の発行済株式数の増加2,819,800株は、新株予約権の行使による増加43,200株及び株式分割による増加2,776,600株であります。

2. 自己株式に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(株)	74	74	—	148

(注) 普通株式の自己株式数の増加74株は、株式分割による増加であります。

3. 新株予約権等に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的 となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年 度末残高 (千円)
		当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末	
第3回新株予約権	—	—	—	—	—	5,280

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月28日 定時株主総会	普通株式	55,530	20	平成26年2月28日	平成26年5月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの
次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月27日 定時株主総会	普通株式	100,732	利益剰余金	18	平成27年2月28日	平成27年5月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
現金及び預金勘定	866,810千円	1,152,841千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△13,406	△13,406
現金及び現金同等物	853,404	1,139,435

※2 事業譲受により増加した資産及び負債の主な内容

当事業年度にファーストザウェブ株式会社より譲受けた資産及び負債と支出との関係は次のとおりであります。

流動資産	58,879千円
固定資産	45,781千円
資産合計	104,661千円
流動負債	△1,683千円
固定負債	△2,104千円
負債合計	△3,787千円
差引：事業譲受による支出	100,873千円

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、平成22年3月より確定拠出年金制度を採用しております。

2. 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
確定拠出年金に係る拠出額	15,070	15,407

(ストック・オプション等関係)

1. 自社株式オプションにかかる当初の資産計上額及び科目名

	前事業年度	当事業年度
現金及び預金	—	5,280千円

2. スtock・オプション及び自社株式オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプション及び自社株式オプションの内容

	<第2回新株予約権> 株主総会の特別決議日 (平成17年5月25日)	<第3回新株予約権> 取締役会の決議日 (平成26年4月11日)
付与対象者の区分及び人数	取締役2名及び従業員29名	取締役4名及び従業員28名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)2	普通株式 156,800株	普通株式 320,000株
付与日	平成18年4月18日	平成26年4月28日
権利確定条件	付与日(平成18年4月18日)以降、権利確定日(平成19年5月26日)まで継続して勤務していること。ただし、任期満了による退任、定年退職、会社都合による退任・退職、業務上の疾病に起因する退職、及び転籍その他取締役会が認めた正当な理由の存する場合はこの限りではない。	(注)3
対象勤務期間	平成18年4月18日～平成19年5月25日	定めておりません。
権利行使期間	平成19年5月26日～平成27年5月25日	平成28年6月1日～平成30年4月27日

(注) 1 第2回新株予約権はストック・オプションであり、第3回新株予約権はストック・オプションに該当しない自社株式オプションであります。

2 株式数に換算して記載しております。なお、平成19年2月28日付株式分割(1株につき2株の割合)、平成22年3月1日付株式分割(1株につき200株の割合)及び平成26年9月1日付株式分割(1株につき2株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。

3 新株予約権の権利確定条件に関する事項は次のとおりであります。

① 新株予約権者は、平成27年2月期及び平成28年2月期の監査済みの当社損益計算書(連結財務諸表を作成している場合は連結損益計算書)の営業利益が次の各号に定める全ての条件を達成している場合、本新株予約権を平成28年2月期有価証券報告書提出日の翌月の1日以降より行使することができる。また、国際財務報告基準の適用等により参照すべき営業利益等の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を取締役に定めて定めるものとする。

(a) 平成27年2月期の営業利益が740百万円を超過していること

(b) 平成28年2月期の営業利益が820百万円を超過していること

② 上記①の条件達成にかかわらず、新株予約権者は、当社株価が次の各号に定める水準を下回った場合は、以後、本新株予約権を行使することができないものとする。

(a) 本新株予約権の割当日から平成27年4月27日までの間に、いずれかの連続する21取引日において、金融商品取引所における当社普通株式の普通取引終値の平均値が一度でも行使価額の80%を下回った場合

(b) 平成27年4月28日から平成28年4月27日までの間に、いずれかの連続する21取引日において、金融商品取引所における当社普通株式の普通取引終値の平均値が一度でも行使価額の100%を下回った場合

ただし、行使価額の調整がなされた場合には、適切に調整されるものとする。

③ 新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。

(2) ストック・オプション及び自社株式オプションの規模及びその変動状況

当事業年度（平成27年2月期）において存在したストック・オプション及び自社株式オプションを対象とし、ストック・オプション及び自社株式オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプション及び自社株式オプションの数

	＜第2回新株予約権＞ 株主総会の特別決議日 (平成17年5月25日)	＜第3回新株予約権＞ 取締役会の決議日 (平成26年4月11日)
権利確定前 (株)		
前事業年度末	—	—
付与	—	320,000
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	320,000
権利確定後 (株)		
前事業年度末	43,200	—
権利確定	—	—
権利行使	43,200	—
失効	—	—
未行使残	—	—

(注) 平成19年2月28日付株式分割（1株につき2株の割合）、平成22年3月1日付株式分割（1株につき200株の割合）及び平成26年9月1日付株式分割（1株につき2株の割合）による分割後の株式数に換算して記載しております。

② 単価情報

	＜第2回新株予約権＞ 株主総会の特別決議日 (平成17年5月25日)	＜第3回新株予約権＞ 取締役会の決議日 (平成26年4月11日)
権利行使価格 (円)	125	929
行使時平均株価 (円)	2,690	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—	3,300

(注) 1. 平成19年2月28日付株式分割（1株につき2株の割合）、平成22年3月1日付株式分割（1株につき200株の割合）及び平成26年9月1日付株式分割（1株につき2株の割合）による分割後の価格に換算して記載しております。

2. 公正な評価単価は、新株予約権1個（200株）の単価となっております。

(3) 自社株式オプションの公正な評価単価の見積方法

当事業年度（平成27年2月期）において付与された第3回自社株式オプションについて公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- ① 使用した評価方法 モンテカルロ・シミュレーション
- ② 主な基礎数値及び見積方法

	＜第3回新株予約権＞ 取締役会の決議日 (平成26年4月11日)
株価変動性（注）1	37.29%
満期までの期間	4年
予想配当（注）2	1.08%
無リスク利率（注）3	0.143%

（注）1 企業会計基準適用指針第11号「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」の取扱いに準じて以下の条件に基づき算出しております。

- ① 株価情報収集期間：満期までの期間（4年間）に応じた直近の期間
 - ② 価格観察の頻度：週次
 - ③ 異常情報：該当事項なし
 - ④ 企業をめぐる状況の不連続的变化：該当事項なし
- 2 直近の配当予想に基づいて算定しております。
- 3 満期までの期間に対応した償還年月日平成30年3月20日の長期国債290の流通利回り（日本証券業協会「公社債店頭販売参考統計値」より）であります。

(4) 自社株式オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
繰延税金資産		
未払事業税	16,671千円	21,491千円
未払事業所税	6,847	6,988
賞与引当金	45,785	56,194
ポイント引当金	12,529	12,826
返品調整引当金	6,915	7,191
減損損失	—	2,161
資産除去債務	77,593	88,534
商品評価損	4,690	6,273
その他	8,044	8,730
繰延税金資産小計	179,079	210,393
評価性引当額	—	—
繰延税金資産合計	179,079	210,393
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する資産	△49,212	△53,155
繰延税金負債合計	△49,212	△53,155
繰延税金資産の純額	129,866	157,238

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
住民税均等割	1.4	1.2
留保金課税	3.5	3.8
雇用促進税制による税額控除	—	△2.9
税率変更による影響	—	0.8
その他	△0.1	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.8	41.0

3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正

平成26年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。

これに伴い、平成27年3月1日から開始する事業年度以後において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が38.01%から35.64%に変更されております。なお、この税率変更に伴う影響は軽微であります。

4. 決算日後の法人税等の税率の変更

平成27年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行なわれることになりました。

これに伴い、平成28年3月1日から開始する事業年度以後において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が35.64%から33.10%に変更され、平成29年3月1日から開始する事業年度以降については32.34%となります。

なお、この税率変更に伴う影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

(1) 事業譲受の概要

①譲受先企業の名称及び事業内容

譲受先企業の名称 ファーストザウェーブ株式会社
 事業の内容 ブランドコレクト事業(ファッション品のリユース事業)

②事業譲受を行った主な理由

インターネット上での事業展開を加速し、また新業態を追加してファッションカテゴリーを強化する目的で、インターネット上のファッションリユース分野に強みを持つ「ブランドコレクト」事業を譲り受けることを決定いたしました。

③事業譲受日

平成26年10月15日

④企業結合の法的形式

事業譲受

(2) 財務諸表に含まれる取得した事業の業績の期間

平成26年10月15日から平成27年2月28日

(3) 取得した事業の取得原価及びその内訳

現金 100,873千円

(4) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額

流動資産	58,879千円
固定資産	45,781千円
資産合計	<u>104,661千円</u>
流動負債	1,683千円
固定負債	2,104千円
負債合計	<u>3,787千円</u>

(5) 企業結合が当事業年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当事業年度の損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当該影響は金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

当社は、子会社及び関連会社がありませんので、該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

店舗等の建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、国債利回りを割引率に使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成25年3月1日	(自	平成26年3月1日
	至	平成26年2月28日)	至	平成27年2月28日)
期首残高		191,524千円		217,715千円
有形固定資産の取得に伴う増加額		28,738		31,070
時の経過による調整額		3,175		3,363
見積りの変更による増減額(△は減少)		—		△1,184
資産除去債務の履行による減少額		△5,722		△2,552
期末残高		217,715		248,413

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社はリユース事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)		当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	
1株当たり純資産額	438.37円	1株当たり純資産額	527.20円
1株当たり当期純利益金額	75.37円	1株当たり当期純利益金額	101.82円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	74.70円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	99.14円

(注) 1. 当社は、平成26年9月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	2,434,267	2,955,603
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	5,280
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,434,267	2,950,323
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	5,553,052	5,596,252

(注) 3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
当期純利益(千円)	417,285	566,187
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	417,285	566,187
期中平均株式数(株)	5,536,614	5,560,635
当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数の主な内訳		
新株予約権(株)	49,651	150,075
普通株式増加数(株)	49,651	150,075
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

当社は、平成27年4月10日開催の取締役会において、以下のとおり株式分割について決議いたしました。

1. 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、株式の流動性を高めることにより、投資家の皆様により投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成27年5月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき2株の割合で分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式数	5,596,400株
株式分割により増加する株式数	5,596,400株
株式分割後の発行済株式数	11,192,800株
株式分割後の発行可能株式総数	28,160,000株

(3) 分割の日程

基準日公告日	平成27年5月14日
基準日	平成27年5月31日
効力発生日	平成27年6月1日

3. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定した場合の、前事業年度及び当事業年度における1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
1株当たり純資産額	219円18銭	263円60銭
1株当たり当期純利益金額	37円68銭	50円91銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	37円35銭	49円57銭

4. 新株予約権の調整

株式分割に伴い、当社発行の新株予約権の1株当たり権利行使価額を以下の通り調整いたします。

	調整前		調整後	
	株式数	行使価額	株式数	行使価額
第3回新株予約権 (平成26年4月11日取締役会決議)	320,000株	929円	640,000株	465円

5. その他

(1) 役員の変動

開示内容が定まった時点で開示いたします。

(2) その他

該当事項はありません。